

# 1 一般状況

## (1) 保険者数、世帯数及び被保険者数

大分県の保険者数は、昭和38年度から市町村58（11市36町11村）、国保組合2、合計60保険者であったが、市町村合併により平成17年度末に市町村18（14市3町1村）、国保組合2、合計20保険者となっている。

表1は、被保険者数及び世帯数の状況（年度平均）を年度別にみたものである。

平成23年度における世帯数（年度平均）は市町村185,190世帯、国保組合4,897世帯、合計190,087世帯となっており、被保険者数（年度平均）は、市町村314,647人、国保組合7,924人、合計322,571人となっている。1世帯当たり被保険者数は1.70人となっている。

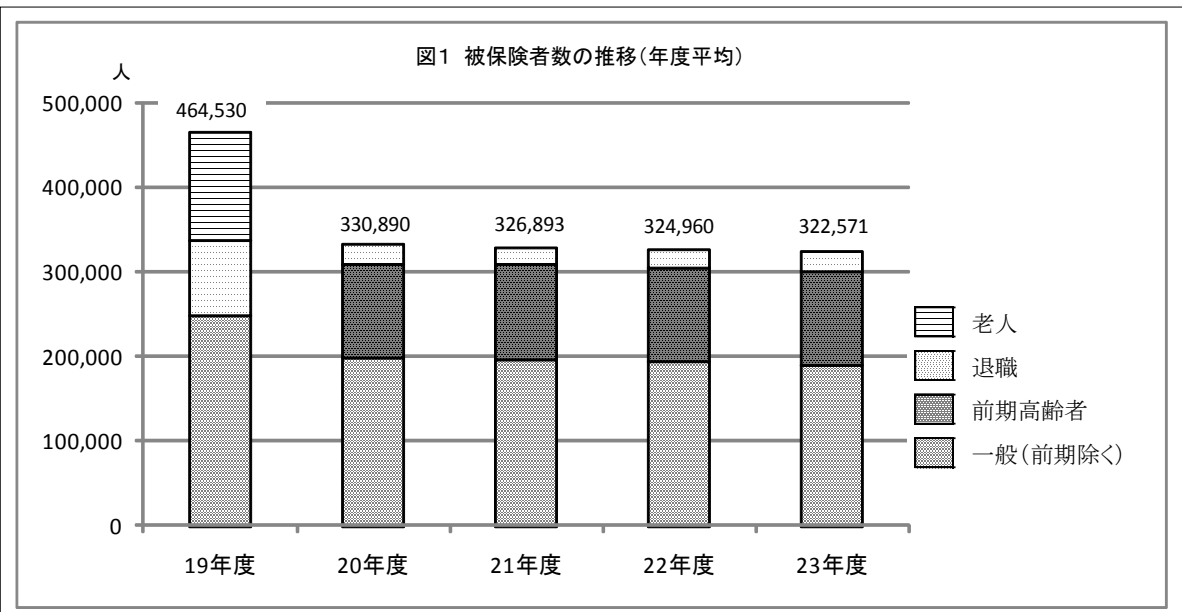
被保険者数は、後期高齢者医療制度の開始により、平成20年度から減少傾向にあり、前年度に比べて2,389人減少している。

財政調整の対象となる65歳以上75歳未満の前期高齢者数（年度平均）は、市町村で109,866人、国保組合で501人となっている。前期高齢者の被保険者数に占める割合は、市町村で34.92%、国保組合で6.32%となっている。

表1 年度別 被保険者数及び世帯数（年度平均）

区分	被 保 険 者 数					国 保 世 帯 数 C	県 人 口 D	国 保 加 入 率 B/D	1 世 帯 当 たり 被 保 険 者 数 B/C	前 期 高 齢 者 割 合 A/B
	一 般	前 期 高 齢 者 (再 掲) A	退 職 被 保 険 者 等	老 人	計 B					
	(人)		(人)	(人)	(人)	(世帯)	(人)	(%)	(人)	(%)
18年度	250,974		84,410	132,992	468,376	254,884	1,206,174	38.83	1.84	
19年度	247,148		89,228	128,154	464,530	256,706	1,204,772	38.56	1.81	
20年度	307,198	110,859	23,692		330,890	196,483	1,201,715	27.53	1.68	33.50
21年度	307,596	113,088	19,297		326,893	190,320	1,197,220	27.30	1.72	34.59
22年度	304,272	111,526	20,688		324,960	190,321	1,192,097	27.26	1.71	34.32
23年度	299,979	110,367	22,592		322,571	190,087	1,191,488	27.07	1.70	34.21
市町村	292,055	109,866	22,592		314,647	185,190	1,191,488	26.41	1.70	34.92
組 合	7,924	501	-		7,924	4,897	1,191,488	0.67	1.62	6.32

- 注) 1. 市町村国保+国保組合の総数である。  
 2. 「県人口」は、「大分県の人口推計」各年度10月1日現在による。  
 3. 平成20年度は、老人医療受給対象者が後期高齢者医療制度に移行している。  
 4. 平成20年度以降は、制度改正に伴い退職者医療制度の対象者が65歳未満となっている。  
 5. 退職被保険者等については、遡及して資格を取得した者に係る遡及期間分が含まれていないため、数値が小さくなっている場合がある。



## (2)被保険者の増減状況

表2は、被保険者の増減状況を異動事由別にみたものである。

平成23年度に市町村または国保組合に加入した者の総数は52,727人である。これを異動事由別にみると、被用者保険の資格を喪失したことにより国保被保険者になった者（社保離脱）が最も多く、他の市町村国保からの転入がこれに次いでいる。

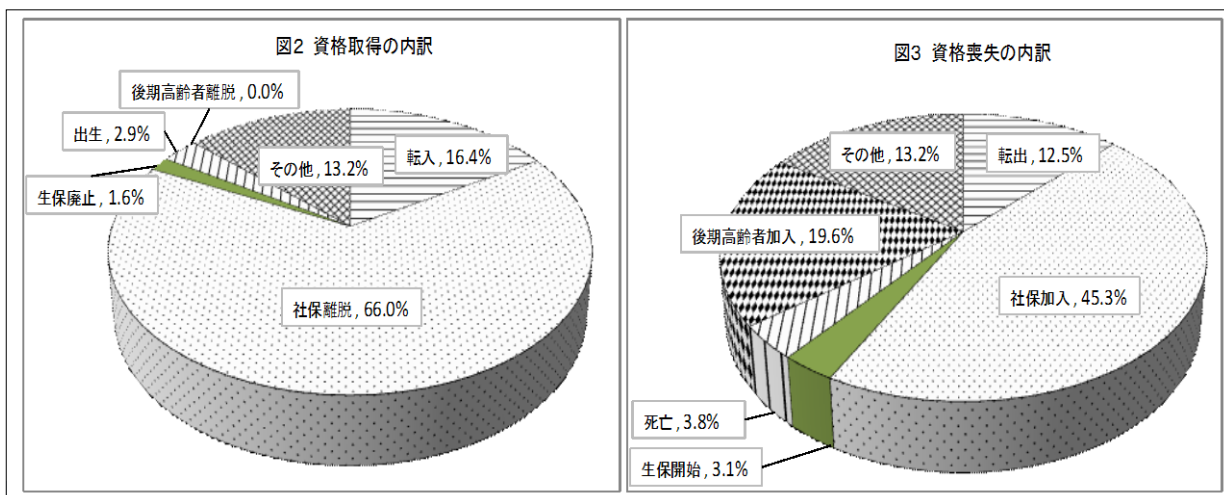
一方、国保被保険者の資格を喪失した者の総数は57,053人となっており、被用者保険に加入したことによって国保被保険者の資格を喪失した者（社保加入）が最も多く、後期高齢者加入がこれに次いでいる。

また、自然増減すなわち出生による被保険者の増と、死亡による被保険者の減の差は632人の減、社保離脱と社保加入の差は8,959人の増、生保廃止と生保開始の差は945人の減となっている。

表2 年度別、異動事由別 被保険者数の増減状況

異動事由	20年度		21年度		22年度		23年度		
	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	人数 (人)	対前年比 (%)	
資格取得	転入	9,242	97.8	8,489	91.9	8,403	99.0	8,629	102.7
	社保離脱	32,905	94.6	29,852	90.7	36,769	123.2	34,779	94.6
	生保廃止	540	111.3	619	114.6	647	104.5	829	128.1
	出生	1,535	100.4	1,483	96.6	1,594	107.5	1,513	94.9
	後期高齢者離脱	103	-	13	-	6	-	8	-
	その他	8,161	110.9	6,289	77.1	7,467	118.7	6,969	93.3
	計	52,486	97.8	46,745	89.1	54,886	117.4	52,727	96.1
資格喪失	転出	8,192	95.6	7,054	86.1	6,878	97.5	7,114	103.4
	社保加入	23,948	99.9	21,362	89.2	23,879	111.8	25,820	108.1
	生保開始	1,696	92.4	2,217	130.7	2,084	94.0	1,774	85.1
	死亡	2,187	101.5	2,015	92.1	2,284	113.3	2,145	93.9
	後期高齢者加入	140,152	-	11,182	-	11,424	-	11,161	-
	その他	10,073	102.8	8,423	83.6	8,671	102.9	9,039	104.2
	計	186,248	99.7	52,253	28.1	55,220	105.7	57,053	103.3
増減	自然増減	-7,566		-532		-690		-632	
	社保との異動	4,184		8,490		12,890		8,959	
	生保との異動	-694		-1,598		-1,437		-945	
	後期高齢との異動	0		-11,169		-11,418		-11,153	
	転出入その他	-662		-699		321		-555	
	計	-4,738		-5,508		-334		-4,326	

注) 市町村国保+国保組合の総数である。



## 2 保険給付状況

### (1) 医療費の負担区分

療養諸費費用額（以下「医療費という。」）の負担区分は表3のとおりであり、医療費1,176,3千6百万円のうち保険者負担分（定率分）は857億7千7百万円で72.9%を、また、一部負担金は284億2千万円で24.2%を占めている。保険者負担分に高額療養費と高額介護合算療養費を加えた医療給付費は974億2百万円となっている。

		医療費	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	高額療養費	高額介護合算療養費	医療給付費 (再掲)
総数	県計	117,636,209	85,777,172	28,420,036	3,439,001	11,619,356	5,123	97,401,651
	市町村	116,415,353	84,913,406	28,081,194	3,420,753	11,546,092	5,123	96,464,621
	組合計	1,220,856	863,766	338,842	18,248	73,264	0	937,030
一般被保険者分	県計	108,177,328	79,159,596	25,725,832	3,291,900	10,608,931	4,575	89,773,102
	市町村	106,956,472	78,295,830	25,386,990	3,273,652	10,535,667	4,575	88,836,072
	組合計	1,220,856	863,766	338,842	18,248	73,264	0	937,030
退職者医療分	市町村	9,458,881	6,617,576	2,694,204	147,101	1,010,425	548	7,628,549

注) 1. 「医療費」とは、療養諸費費用額のことをいう。  
 2. 「医療給付費」は保険者負担分に高額療養費・高額介護合算療養費を加えた額。

## (2)高額療養費及び高額介護合算療養費

平成23年度における高額療養費及び高額介護合算療養費は表4のとおりであり、高額療養費116億1千9百万円のうち現物給付分が103億6千6百万円となっており、89.2%が現物給付として支給されている。

また、1年間の自己負担額に応じて支給される高額介護合算療養費の平成23年度中に支給決定した額は5百12万円となっている。

市町村1人当たり高額療養費について年度別推移をまとめたものが表5である。平成23年度の1人当たり高額療養費は36,074円で前年度に比べて28.1%増加している。

		高 額 療 養 費									高 額 介 護 合 算 療 養 費	
		合 算 分		単 独 分					他 法 併 用 分	合 計		現 物 給 付 分 (再 掲)
		多 数 該 当 分	そ の 他	多 数 該 当 分	長 期 疾 病 分	入 院 分	そ の 他					
総 数	県 計	170,837	214,251	1,676,999	1,666,963	6,216,874	340,838	1,332,593	11,619,356	10,366,173	5,123	
	市 町 村	167,331	209,730	1,667,930	1,658,618	6,172,868	339,808	1,329,806	11,546,092	10,319,457	5,123	
	組 合 計	3,506	4,521	9,069	8,345	44,006	1,030	2,787	73,264	46,716	0	
一 般 被 保 険 者 分	県 計	148,603	200,584	1,536,556	1,449,267	5,725,482	307,736	1,240,703	10,608,931	9,507,803	4,575	
	市 町 村	145,097	196,063	1,527,487	1,440,922	5,681,476	306,706	1,237,916	10,535,667	9,461,087	4,575	
	組 合 計	3,506	4,521	9,069	8,345	44,006	1,030	2,787	73,264	46,716	0	
退 職 者 医 療 分	市 町 村	22,234	13,667	140,443	217,696	491,392	33,102	91,890	1,010,425	858,370	548	

表5 年度別 市町村1人当たり高額療養費〔一般被保険者分〕

年 度	1人当たり 高額療養費 (円)	伸び率 (%)
平成19年度	25,128	
20	28,444	7.6
21	31,464	9.4
22	34,834	9.3
(再掲)前期高齢者	45,902	
23	36,074	28.1
(再掲)前期高齢者	48,119	20.7

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

### (3)医療給付費比率

医療費に対する医療給付費の比率（給付率）を見ると表6のとおりであり、国民健康保険全体で82.80%となっている。

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
総 数	給 付 率	82.65	83.38	82.06	82.08	82.67	82.80
	実質一部負担割合	16.33	15.65	15.16	15.00	14.44	14.28
市	給 付 率	82.46	83.21	82.13	82.14	76.84	76.75
	実質一部負担割合	16.26	15.57	15.08	14.92	14.37	14.20
町	給 付 率	82.51	83.17	82.00	82.30	82.91	83.06
	実質一部負担割合	15.93	15.32	15.03	14.66	14.09	13.88
村	給 付 率	82.37	83.29	83.37	80.03	80.60	80.65
	実質一部負担割合	16.87	16.00	15.53	18.55	17.91	17.80
(再掲)	退 職 者 医 療 分						

注) 1. 給付率 = 医療給付費 ÷ 医療費 × 100  
 2. 実質一部負担割合 = (一部負担金 - 高額療養費・高額介護合算療養費) ÷ 医療費 × 100  
 3. 平成19年度以前に老人保健による医療給付分は含まれていない。

### (4)その他の保険給付

出産育児給付、葬祭給付及びその他の保険給付の状況を表7によりみると、総数で6億5千2百万円となっており、そのうち出産育児給付が5億8千7百万円で90.1%を占めている。

		出産育児給付	葬祭給付	その他	計
総 数	件 数	1,404	1,791	274	3,469
	給付額	587,382,994	44,383,000	20,306,100	652,072,094
	1件当たり額	418,364	24,781	74,110	187,971
市町村	件 数	1,323	1,784	0	3,107
	給付額	552,117,210	41,383,000	0	593,500,210
(再掲)	1件当たり額	417,322	23,197	0	191,020

### 3 医療費の状況

一般被保険者の診療費の諸率（平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。）について、診療種類別にみたのが表8から表11であり、1人当たり医療費について年度別推移をまとめたものが表12である。

※診療費とは、診療（入院、入院外、歯科）に要した費用の額で、調剤、食事・生活療養、訪問看護、療養費等に要する費用は含まれない。

※医療費とは、診療費に調剤、食事・生活療養、訪問看護、療養費等に要する費用の額を含めた療養諸費費用額のことをいう。

#### (1)1人当たり診療費

表8は、1人当たり診療費の年度別推移を表したものである。総数でみると平成23年度の1人当たり診療費は289,354円で前年度に比べて1.7%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると入院が1.6%、入院外が1.8%、歯科が1.7%それぞれ増加している。

表8 年度別 1人当たり診療費〔一般被保険者分〕

年 度	1 人 当 た り 診 療 費				伸 び 率				
	計 (円)	入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成19年度	228,303	121,925	90,097	16,280	4.7	5.6	4.4	0.0
	20	261,158	134,907	107,286	18,965	14.4	10.6	19.1	16.5
	21	273,453	141,578	112,533	19,342	4.7	4.9	4.9	2.0
	22	284,531	149,928	115,025	19,578	4.1	5.9	2.2	1.2
	(再掲)前期高齢者	433,529	225,164	180,400	27,965	5.8	8.3	3.3	2.3
	23	289,354	152,399	117,047	19,908	1.7	1.6	1.8	1.7
	(再掲)前期高齢者	437,367	228,237	180,736	28,394	0.9	1.4	0.2	1.5
市 町 村	平成19年度	232,398	124,747	91,237	16,415	5.0	5.9	4.5	0.4
	20	265,045	137,264	108,648	19,133	14.0	10.0	19.1	16.6
	21	277,606	144,121	113,964	19,521	4.7	5.0	4.9	2.0
	22	288,666	152,351	116,550	19,766	4.0	5.7	2.3	1.3
	(再掲)前期高齢者	433,443	224,828	180,614	28,001	5.7	8.1	3.4	2.3
	23	293,908	155,238	118,581	20,089	1.8	1.9	1.7	1.6
	(再掲)前期高齢者	437,774	228,417	180,918	28,440	1.0	1.6	0.2	1.6
国 保 組 合	平成19年度	103,329	35,822	55,328	12,179	-6.4	-17.3	3.9	-12.3
	20	112,387	44,693	55,160	12,535	8.8	24.8	-0.3	2.9
	21	116,144	45,247	58,338	12,560	3.3	1.2	5.8	0.2
	22	130,221	59,521	58,129	12,571	12.1	31.5	-0.4	0.1
	(再掲)前期高齢者	452,463	299,189	133,259	20,015	20.9	53.4	-16.6	3.2
	23	121,517	47,771	60,518	13,228	-6.7	-19.7	4.1	5.2
	(再掲)前期高齢者	348,141	188,885	140,897	18,359	-23.1	-36.9	5.7	-8.3

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出してない。

(2) 100人当たり受診件数(受診率)

被保険者100人当たり受診件数(以下「受診率」という。)について年度別推移をみると、表9のとおりである。総数でみると平成23年度の受診率は、980.8で、前年度に比べて0.9%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると、入院が34.0、入院外が820.1、歯科が126.7となっている。

表9 年度別 100人当たり受診件数(受診率) [一般被保険者分]

年 度	受 診 率				伸 び 率				
	計	入 院	入 院 外	歯 科	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成19年度	801.8	31.9	666.8	103.2	3.3	1.6	4.0	-0.9
	20	945.4	33.6	794.5	117.2	17.9	5.3	19.2	13.6
	21	970.2	33.9	815.1	121.2	2.6	0.9	2.6	3.4
	22	971.6	34.2	814.2	123.1	0.1	0.9	-0.1	1.6
	(再掲)前期高齢者	1,491.6	48.8	1,278.5	164.3	0.1	2.5	-0.3	2.4
	23	980.8	34.0	820.1	126.7	0.9	-0.7	0.7	3.0
	(再掲)前期高齢者	1,489.9	48.2	1,272.8	168.9	-0.1	-1.2	-0.4	2.8
市 町 村	平成19年度	808.2	32.6	672.5	103.1	3.4	1.9	4.1	-0.5
	20	954.0	34.2	802.3	117.5	18.0	4.9	19.3	14.0
	21	979.1	34.5	823.1	121.5	2.6	0.9	2.6	3.4
	22	980.5	34.8	822.1	123.5	0.1	0.9	-0.1	1.7
	(再掲)前期高齢者	1,493.2	48.8	1,280.0	164.4	0.1	2.5	-0.3	2.4
	23	989.8	34.6	828.1	127.1	1.0	-0.7	0.7	2.9
	(再掲)前期高齢者	1,491.5	48.3	1,274.3	169.0	-0.1	-1.0	-0.4	2.8
国 保 組 合	平成19年度	608.9	10.5	492.8	105.5	-2.2	-6.2	0.3	-12.0
	20	614.0	10.9	495.7	107.4	0.8	3.8	0.6	1.8
	21	632.8	11.1	511.3	110.4	3.1	1.8	3.1	2.8
	22	639.4	12.7	518.2	108.5	1.0	14.4	1.3	-1.7
	(再掲)前期高齢者	1,139.8	41.0	947.1	151.7	-4.6	19.5	-5.5	-4.0
	23	648.4	11.0	524.6	112.7	1.4	-13.1	1.2	3.9
	(再掲)前期高齢者	1,129.7	33.3	945.9	150.5	-0.9	-18.7	-0.1	-0.8

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

### (3)1 件当たり日数

表10は、1件当たり日数の年度別推移を表したものである。総数でみると平成23年度は2.4日で、前年度と同数となっている。これを入院、入院外、歯科別にみると入院17.8日、入院外1.7日、歯科2.4日となっている。

表10 年度別 1件当たり日数〔一般被保険者分〕

年 度	1 件 当 た り 日 数				伸 び 率				
	計 (日)	入 院 (日)	入 院 外 (日)	歯 科 (日)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成19年度	2.6	19.2	1.8	2.5	-3.7	-0.5	-5.3	0.0
	20	2.5	17.9	1.8	2.5	-3.8	-6.8	0.0	0.0
	21	2.4	17.8	1.8	2.5	-4.0	-0.6	0.0	0.0
	22	2.4	17.9	1.8	2.5	0.0	0.6	0.0	0.0
	(再掲)前期高齢者	2.4	16.0	1.8	2.6	4.3	0.6	0.0	0.0
	23	2.4	17.8	1.7	2.4	-0.8	-0.8	-3.9	-2.8
	(再掲)前期高齢者	2.3	16.4	1.8	2.5	-3.3	2.4	-2.2	-2.3
市 町 村	平成19年度	2.6	19.3	1.8	2.5	-3.7	0.0	-5.3	-3.8
	20	2.5	17.9	1.8	2.5	-3.8	-7.3	0.0	0.0
	21	2.4	17.9	1.8	2.5	-4.0	0.0	0.0	0.0
	22	2.4	17.9	1.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	(再掲)前期高齢者	2.4	16.0	1.8	2.6	0.0	0.6	0.0	0.0
	23	2.4	17.8	1.7	2.4	-0.4	-0.5	-3.3	-2.4
	(再掲)前期高齢者	2.3	16.4	1.8	2.5	-3.3	2.4	-2.2	-2.3
国 保 組 合	平成19年度	1.9	12.3	1.6	2.1	0.0	-1.6	0.0	0.0
	20	1.8	13.1	1.6	2.0	-5.3	6.5	0.0	-4.8
	21	1.8	12.1	1.5	2.0	0.0	-7.6	-6.2	0.0
	22	1.8	12.8	1.5	2.0	0.0	5.8	0.0	0.0
	(再掲)前期高齢者	2.3	15.0	1.7	2.3	4.5	12.8	-5.6	4.5
	23	1.7	11.5	1.5	2.0	-3.3	-10.0	-1.3	-2.0
	(再掲)前期高齢者	2.1	13.4	1.7	2.2	-8.7	-10.4	-0.6	-4.3

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。



(4)1日当たり診療費

表11は、1日当たり診療費の年度別推移を表したものである。平成23年度は平均12,401円で前年度に比べて2.5%増加している。これを入院、入院外、歯科別にみると、入院が3.2%、入院外が2.7%、歯科が0.6%それぞれ増加している。

表11 年度別 1日当たり診療費（一般被保険者分）

年 度	1 日 当 た り 診 療 費				伸 び 率				
	計 (円)	入 院 (円)	入 院 外 (円)	歯 科 (円)	計 (%)	入 院 (%)	入 院 外 (%)	歯 科 (%)	
総 数	平成19年度	10,882	19,890	7,355	6,259	2.8	4.0	1.6	1.7
	20	11,186	22,410	7,470	6,397	2.8	12.7	1.6	2.2
	21	11,614	23,400	7,786	6,360	3.8	4.4	4.2	-0.6
	22	12,095	24,474	8,016	6,419	4.1	4.6	3.0	0.9
	(再掲)前期高齢者	12,361	28,922	7,835	6,564	5.4	4.9	4.1	0.8
	23	12,401	25,262	8,232	6,459	2.5	3.2	2.7	0.6
	(再掲)前期高齢者	12,651	28,885	8,077	6,616	2.3	-0.1	3.1	0.8
市 町 村	平成19年度	10,913	19,847	7,362	6,279	2.9	4.2	1.5	1.8
	20	11,201	22,356	7,474	6,409	2.6	12.6	1.5	2.1
	21	11,631	23,340	7,791	6,372	3.8	4.4	4.2	-0.6
	22	12,105	24,390	8,024	6,428	4.1	4.5	3.0	0.9
	(再掲)前期高齢者	12,344	28,851	7,833	6,567	5.3	4.8	4.1	0.8
	23	12,422	25,193	8,239	6,468	2.6	3.3	2.7	0.6
	(再掲)前期高齢者	12,645	28,851	8,075	6,619	2.4	0.0	3.1	0.8
国 保 組 合	平成19年度	9,111	25,855	7,054	5,537	-3.7	-16.2	2.9	-0.4
	20	9,962	31,295	7,185	5,759	9.3	21.0	1.9	4.0
	21	10,265	33,784	7,485	5,758	3.0	8.0	4.2	0.0
	22	11,310	36,614	7,493	5,901	10.2	8.4	0.1	2.5
	(再掲)前期高齢者	17,640	48,861	8,331	5,669	23.1	13.7	-5.5	0.9
	23	10,783	37,610	7,773	5,976	-4.7	2.7	3.7	1.3
	(再掲)前期高齢者	14,640	42,171	8,815	5,534	-17.0	-13.7	5.8	-2.4

注) 1. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。

2. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

### (5) 1人当たり医療費

表12及び図4は、一般被保険者の1人当たり医療費の年度別推移を表したものである。総数で見ると平成23年度の1人当たり医療費は360,616円で前年度に比べて2.6%増加している。

また、65歳以上75歳未満の前期高齢者の1人当たり医療費は552,333円で前年度に比べて1.8%増加している。

図5については、市町村別1人当たり医療費を表したものである。最も高い津久見市は440,663円、最も低い姫島村では269,675円とその差は1.63倍となっている。

表12 年度別 1人当たり医療費（一般被保険者分）

	年 度	1人当たり医療費	伸 び 率
		(円)	(%)
総 数	平成19年度	275,871	5.5
	20	321,196	16.4
	21	338,299	5.3
	22	351,332	3.9
	(再掲)前期高齢者	542,698	5.2
	23	360,616	2.6
	(再掲)前期高齢者	552,333	1.8
市 町 村	19	280,759	5.7
	20	325,975	16.1
	21	343,446	5.4
	22	356,486	3.8
	(再掲)前期高齢者	542,736	5.1
	23	366,220	2.7
	(再掲)前期高齢者	552,828	1.9
国 保 組 合	19	126,719	-3.8
	20	138,315	9.2
	21	143,343	3.6
	22	159,003	10.9
	(再掲)前期高齢者	534,352	17.1
	23	154,071	-3.1
	(再掲)前期高齢者	443,780	-16.9

- 注) 1. 「医療費」とは、療養諸費費用額のことをいう。  
 2. 平成19年度以前は老人医療受給対象者を除く。  
 3. 平成20年度における前期高齢者は12か月ない(4~2月診療分)ため算出していない。

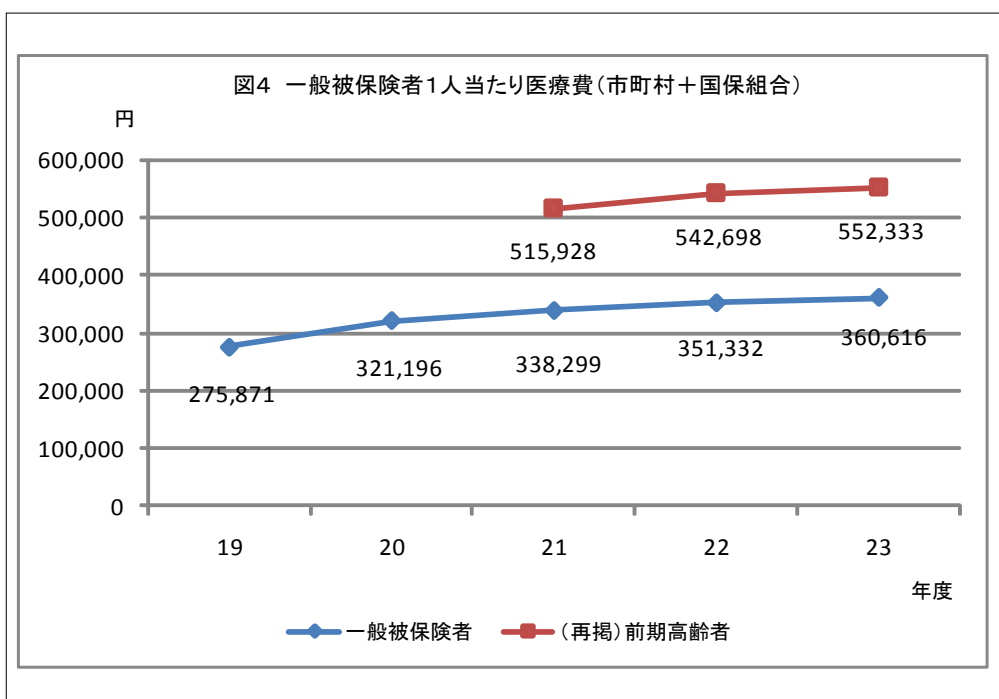
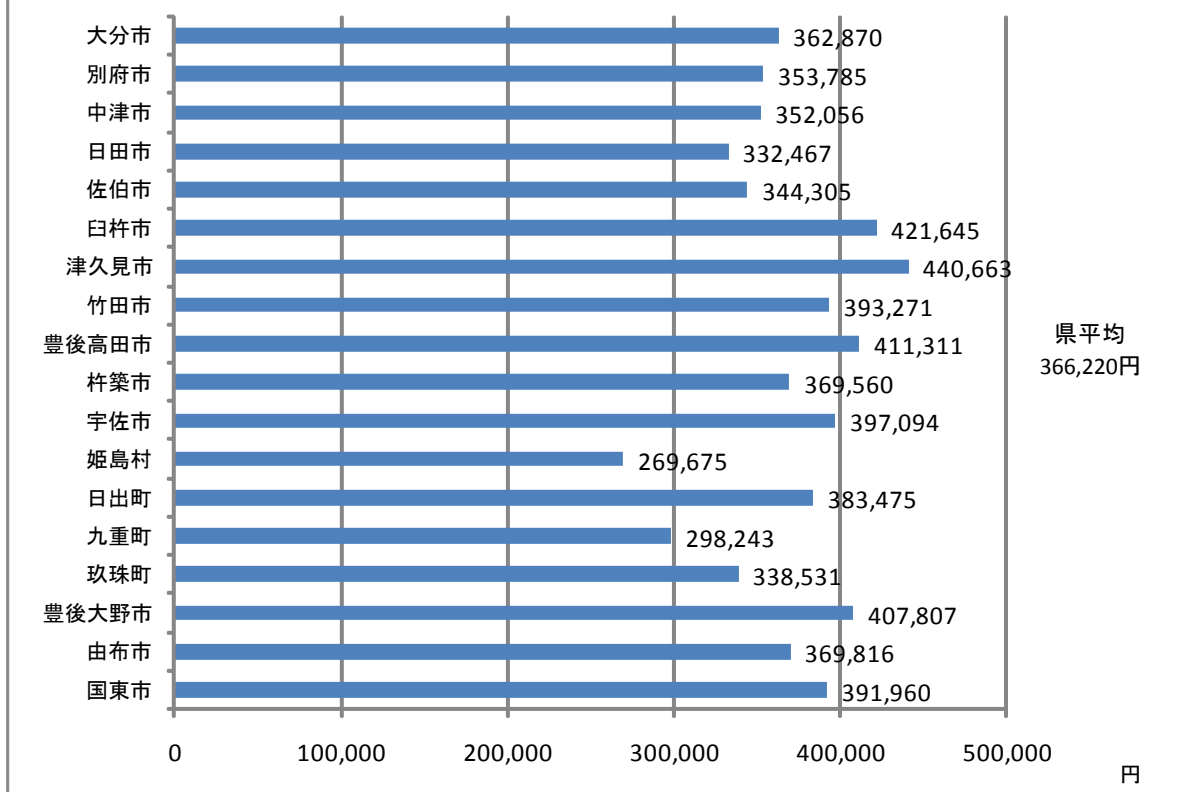


図5 市町村別一般被保険者1人当たり医療費の状況



## 4 財政状況

### (1) 収入、支出の構成

図6及び図7は市町村の財政状況について収入及び支出の構成状況を表したものである。

収入の内訳については、保険税が収入総額の18.6%、国庫支出金は26.0%、療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金が合わせて30.7%、共同事業交付金は12.1%を占めている。

一方支出の内訳は保険給付費が支出総額の69.7%、後期高齢者支援金等は9.9%、共同事業拠出金が12.1%を占めている。

### (2) 収支状況

表13は、市町村国民健康保険の単年度収支の状況を示したものである。

#### ① 単年度収支状況

市町村国保における一般被保険者分、退職被保険者等分を合わせた全体の収支状況については、単年度収入は1,387億1,151万円、単年度支出は1,382億3,889万円であり、単年度収支差引額は4億7,262万円の黒字、国庫支出金精算後の単年度収支差引額は1億9,497万円の赤字になっている。

#### ② 収支差引残

収入総額から支出総額を引いた収支差引残は8億1,365万円の黒字、国庫支出金精算後の収支差引残は、1億4,606万円の黒字となっている。

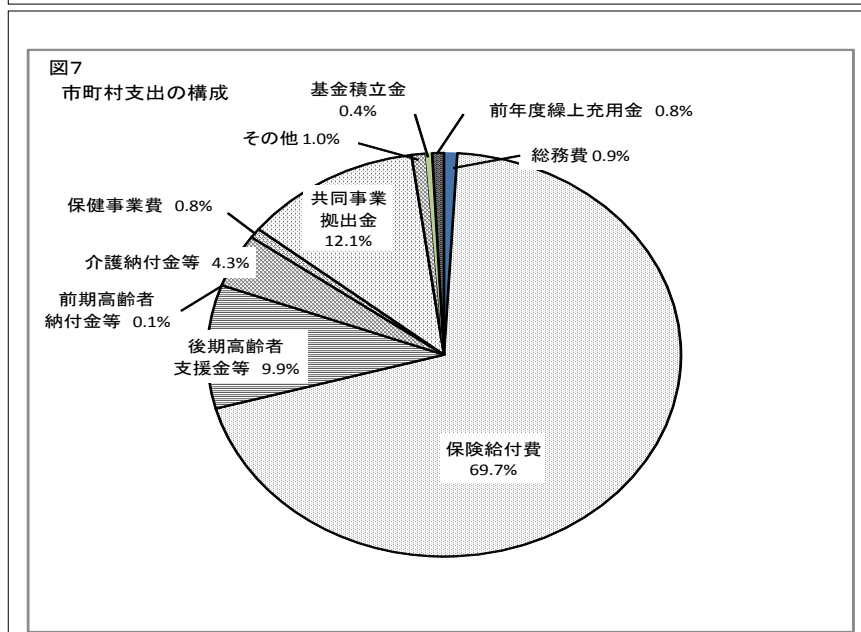
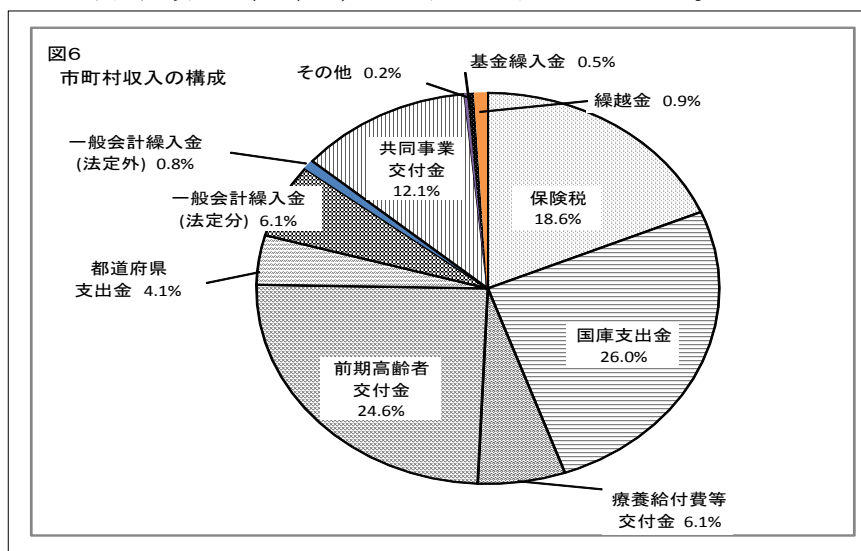


表13 市町村国民健康保険の財政状況

(単位:千円)

科 目	平成 22 年 度				平成 23 年 度				合計の 対前年度 増減額	合計の 対前年度 比 (%)	
	合 計	一般 被保険者分	退職 被保険者 等分	介護分	合 計	一般 被保険者分	退職 被保険者 等分	介護分			
収入 ( 経 常 収 入 )	保 險 税	25,710,589	22,102,986	1,513,511	2,094,092	26,183,972	21,867,288	2,128,217	2,188,467	473,383	101.8
	国 庫 支 出 金	36,027,676	33,284,137		2,743,539	36,620,082	33,722,385		2,897,697	592,406	101.6
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	7,617,523	2,079,175	5,538,348		8,609,832	2,612,647	5,997,185		992,309	113.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	33,433,111	33,433,111			34,650,438	34,650,438			1,217,327	103.6
	都道府県支出金	5,579,155	5,237,127		342,028	5,725,663	5,359,534		366,129	146,508	102.6
	一般会計繰入金 (法 定 分)	8,830,534	8,435,104		395,430	8,536,569	8,131,085		405,484	-293,965	96.7
	一般会計繰入金 (法 定 外)	725,977	725,977			1,098,548	1,098,548			372,571	151.3
	共同事業交付金	16,769,969	16,769,969			16,964,174	16,964,174			194,205	101.2
	直 診 勘 定 繰 入	0	0			0	0			0	-
	そ の 他	294,781	288,065	6,716		322,232	307,326	14,906		27,451	109.3
	小 計	134,989,314	122,355,650	7,058,575	5,575,089	138,711,510	124,713,425	8,140,308	5,857,777	3,722,196	102.8
	基 金 繰 入 金	971,259	971,259			730,909	730,909			-240,350	75.3
	繰 越 金	1,188,092	1,188,092			1,319,962	1,319,962			131,870	111.1
	収入合計(収入総額)	137,148,666	124,515,002	7,058,575	5,575,089	140,762,381	126,764,296	8,140,308	5,857,777	3,613,715	102.6
支出 ( 経 常 支 出 )	総 務 費	1,426,153	1,426,153			1,294,890	1,294,890			-131,263	90.8
	保 險 給 付 費	95,466,924	88,646,533	6,820,391		97,535,972	89,893,744	7,642,228		2,069,048	102.2
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	12,766,618	12,766,618			13,844,471	13,844,471			1,077,853	108.4
	前 期 高 齢 者 納 付 金	22,240	22,240			41,069	41,069			18,829	184.7
	老人保健拠出金	165,695	165,695			15,680	15,680			-150,015	9.5
	介 護 納 付 金	5,700,446			5,700,446	6,083,342	0		6,083,342	382,896	106.7
	保 健 事 業 費	1,032,045	1,032,045			1,064,478	1,064,478			32,433	103.1
	共同事業拠出金	16,769,969	16,769,969			16,964,174	16,964,174			194,205	101.2
	直 診 勘 定 拠 出 金	109,317	109,317			83,386	83,386			-25,931	76.3
	そ の 他	753,609	724,045	19,790	9,774	1,311,430	1,246,786	48,157	16,487	557,821	174.0
	小 計	134,213,016	121,662,615	6,840,181	5,710,220	138,238,892	124,448,678	7,690,385	6,099,829	4,025,876	103.0
	基 金 積 立 金	373,486	373,486			627,559	627,559			254,073	168.0
	前年度繰上充用 (欠損補填金)	2,294,273	2,294,273			1,082,236	1,082,236			-1,212,037	47.2
	公 債 費	22	22			42	42			20	190.9
支出合計(支出総額)	136,880,797	124,330,396	6,840,181	5,710,220	139,948,729	126,158,515	7,690,385	6,099,829	3,067,932	102.2	
単年度収支差引額 (経常収入-経常支出)A	776,298	693,035	218,394	-135,131	472,618	264,747	449,923	-242,052	-303,680	60.9	
収 支 差 引 残 (収入総額-支出総額)B	267,869	184,606	218,394	-135,131	813,652	605,781	449,923	-242,052	545,783	303.7	
国庫支出金精算額C	-598,218	-598,218			-667,588	-667,588			-69,370	111.6	
精算後単年度収支差引額 A + C	178,080	94,817	218,394	-135,131	-194,970	-402,841	449,923	-242,052	-373,050	-109.5	
精算後収支差引残 B + C	-330,349	-413,612	218,394	-135,131	146,064	-61,807	449,923	-242,052	476,413	-44.2	

注) 1. 国庫支出金精算額とは、前年度の療養給付費負担金に係る前年度の精算額を控除し、翌年度に行われる当該年度の精算額を加えた額である。  
2. 端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

## 5 保険税（料）の状況

表14は、保険税（料）の1世帯当たり調定額、1人当たり調定額及び収納率の推移を表したものである。

平成23年度の後期高齢者支援金分及び介護納付金分を含めた1世帯当たり調定額は148,788円で前年度に比べて0.3%上昇、1人当たり調定額は87,679円で前年度に比べて1.3%下降している。また、収納率は91.59%で前年度に比べて1.03ポイント上昇している。

市町村賦課状況等をみると、1世帯当たり調定額は145,906円で前年に比べ0.3%、1人当たり調定額は85,875円で前年度に比べ0.9%それぞれ上昇している。

表14 年度別 保険税（料）現年度分調定額

年 度		1世帯当たり調定額		1人当たり調定額		収 納 率 (%)	(再掲)一般被保 険者分収納率 (%)
		金 額 (円)	伸 び 率 (%)	金 額 (円)	伸 び 率 (%)		
19	県 計	139,211	-0.3	76,930	1.3	92.38	90.53
	市 町 村	136,885	-0.3	75,559	1.3	92.10	90.06
	組 合	256,668	-1.4	150,465	0.3	100.00	100.00
20	県 計	153,047	9.9	83,132	8.1	89.84	89.23
	市 町 村	143,501	4.8	89,217	18.1	89.40	88.71
	組 合	260,244	1.4	159,513	6.0	100.00	100.00
21	県 計	152,246	-0.5	88,639	6.6	89.62	89.06
	市 町 村	149,504	4.2	86,923	-2.6	89.16	88.52
	組 合	256,812	-1.3	157,826	-1.1	100.00	100.00
22	県 計	148,319	-2.6	88,867	0.3	90.56	90.08
	市 町 村	145,468	-2.7	85,086	-2.1	90.12	89.58
	組 合	256,320	-0.2	157,949	0.1	100.00	100.00
23	県 計	148,788	0.3	87,679	-1.3	91.59	91.12
	市 町 村	145,906	0.3	85,875	0.9	91.20	90.66
	組 合	257,792	0.6	159,314	0.9	100.00	100.00

- 注) 1. 平成19年度までの調定額は、介護納付金を含む。  
 2. 平成20年度以降の調定額は、介護納付金及び後期高齢者支援金分を含む。  
 3. 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

表15は、1人当たり保険給付費と保険税（料）調定額（医療給付費分・現年分）を比較したものである。これをみると、1人当たり保険給付費に対する1人当たり保険税（料）調定額の割合は22.7%となっている。

表15 1人当たり保険給付費及び保険税（料）調定額

	1人当たり 保 険 給 付 費 A 円	1人当たり 保 険 税 （ 料 ） 調 定 額 （ 医 療 給 付 費 分 ・ 現 年 分 ） B 円	(B/A) (%)
総数	280,944	63,879	22.7
市町村計	284,850	62,027	21.8
国保組合	125,820	137,432	109.2